



2025年10月14日

各 位

会 社 名 株式会社ナ・デックス
代表者名 代表取締役社長 進 藤 大 資
(コード番号 7435 東証スタンダード)
問合せ先 管 理 本 部 長 丸 山 哲 男
TEL 052-323-2211

(開示事項の変更)インド子会社設立の早期化および 事業内容変更等に関するお知らせ

当社は、2025年10月14日の取締役会において、2025年4月9日に開示いたしましたインドの当社グループ100.0%出資子会社(以下、「新会社」という。)設立の早期化および事業内容の変更を決議いたしましたのでお知らせいたします。

これを受け、当社および株式会社電溶工業(本社：山梨県中巨摩郡、代表取締役：中村章男 以下、「電溶工業」という。)との共同出資による合弁会社(以下、「JV新会社」という。)の設立を取りやめ、JV新会社によるDenyo India Pvt. Ltd. (本社：インド・ハリヤーナー州グルグラム市、代表取締役：鈴木敦智 以下、「Denyo India」という。)の事業譲受を目的とした基本合意書についても解消することを決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

本件は、2024年1月12日付「インド拠点開設の検討に関するお知らせ」、2024年6月11日付「インド現地法人設立の決定に関するお知らせ」、2024年12月13日付「インド現地法人設立の進捗状況に関するお知らせ」、および2025年4月9日付「インド子会社設立、インド合弁会社設立および事業譲渡に関するお知らせ」に関連する経過報告となります。

記

1. 変更の理由

当社グループは、2030年に向けた中長期経営VISIONに「成長市場・成長事業へのグループリソースの重点傾斜配分」を重要な経営課題として掲げ、インド市場を中長期的に高い成長が期待される戦略的市場と位置づけております。インドでは、政府の支援を受け製造業の自動化が急速に進展しており、今後更なる市場拡大が見込まれております。

当社グループは、現地への継続的なマーケティングを通じて、製造業における品質向上を目的とした自動化投資や生産技術の高度化投資に対する強い顧客ニーズの存在を認識しております。当社グループの更なる成長のためには、こうしたニーズに早期に応えることに加え、国内外で培った各ソリューションを高いレベルで連携させ、高付加価値なトータルソリューションを効率良く提供していくことが不可欠であると考えており、当社グループが主体的に事業を展開し、迅速かつ柔軟な意思決定を可能とする体制の構築が必要であると判断し、本件を決議いたしました。

なお、Denyo Indiaとの協業は継続し、タイマー事業の強化に引き続き取り組んでまいります。

新会社においては、現地企業との共創を通じて事業シナジーを創出し、ソリューション力の更なる強化、成長スピードの加速、新たな価値創造、そして持続的な成長の実現を目指してまいります。

2. 変更後の新会社の概要

前回開示の内容を以下の通り変更します。(変更部は下線箇所)

変更前

新会社の概要

(1) 名 称	未定
(2) 所 在 地	<u>インド・ハリヤーナー州グルグラム市</u>
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 有馬 和雄
(4) 事 業 内 容	<u>投資持株会社(予定)</u>
(5) 資 本 金	105,000千INR(189百万円) ※1INR=1.8円(予定)
(6) 設 立 年 月	<u>2026年4月(予定)</u>
(7) 大株主および持株比率	<u>当社 99.0%(予定)</u> <u>当社グループ会社 1.0%(予定)</u>
(8) 当社と当該会社の関係	
資 本 関 係	当社グループの100.0%出資子会社となる予定であります。
人 的 関 係	当社より役員を派遣する予定であります。
取 引 関 係	現時点における該当事項はありません。

変更後

新会社の概要

(1) 名 称	<u>NADEX INDIA Pvt. Ltd.</u>
(2) 所 在 地	<u>DLF Cybercity, DLF Phase 3, Gurugram, Haryana 122002</u>
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 有馬 和雄
(4) 事 業 内 容	<u>各種産業機器、生産設備、電子機器の輸出入、販売およびサービス、並びにインド事業推進のための投資の実行、投資先の管理 (予定)</u>
(5) 資 本 金	105,000千INR(189百万円) ※1INR=1.8円(予定)
(6) 設 立 年 月	<u>2025年10月(予定)</u>
(7) 大株主および持株比率	<u>当社 95.0%(予定)</u> <u>当社グループ会社 5.0%(予定)</u>
(8) 当社と当該会社の関係	
資 本 関 係	当社グループの100.0%出資子会社となる予定であります。
人 的 関 係	当社より役員を派遣する予定であります。
取 引 関 係	現時点における該当事項はありません。

3. 今後の見通し

本件につきましては、現時点において連結業績予想に対する影響は軽微であると判断しております。今後、業績に重要な影響を及ぼす可能性のある事象が判明した場合には、速やかに情報開示を行ってまいります。

以 上